



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月2日

上場会社名 株式会社ダイショー

上場取引所 東

コード番号 2816

URL <https://www.daisho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 松本 洋助

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 矢野 宏一

(TEL) 092-611-9340

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,963	1.4	281	△50.3	287	△49.6	180	△52.6
2022年3月期第2四半期	10,811	3.7	565	15.6	569	14.8	379	15.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	18.65		—					
2022年3月期第2四半期	39.34		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,517	9,045	58.3
2022年3月期	15,664	8,949	57.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,045百万円 2022年3月期 8,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2023年3月期	—	9.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	2.3	850	△1.3	850	△2.4	540	△3.9	55.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	9,868,800株	2022年3月期	9,868,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	216,088株	2022年3月期	216,088株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	9,652,712株	2022年3月期2Q	9,652,712株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油・資材価格などの相次ぐ値上げに加え、急激な円安などの影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、原材料価格の大幅な上昇に加え、物流費やエネルギーコストの上昇も顕著になり、業界を取り巻く環境が大きく変化しています。製品価格の改定に踏み切る食品メーカーも多く、消費者の節約志向は一段と強まりました。

このような状況のもと、当社は、次のステップに向けた施策の立案と実行を念頭に、2025年3月期までの3か年の中期経営計画に基づく取り組みをあらたに開始いたしました。当社が発展し、次世代を切り開いていくために「『ダイショーらしさ』を追求し、企業価値の向上へ」をテーマとして、「“強み”に磨きをかけ、市場・顧客を開拓する」「強い体力づくりへの投資で飛躍の基礎を固める」「社会・社員から信頼される企業体制を構築する」という3つの戦略の柱を設定し、当社発展のための施策に注力してまいります。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群の小売用製品においては、韓国系メニュー調味料を対象とした店頭イベント「韓国フェア」や焼肉のたれ全品を対象としたクローズドキャンペーン「パワーチャージキャンペーン」を実施し『ヤンニョムチキンの素』『秘伝焼肉のたれ』などの精肉向けの製品が好調に推移するなか、春夏シーズンにあらたに投入した「名店監修」シリーズの『名店監修一風堂赤丸とんこつまぜそばの素』『名店監修麵屋武蔵だし醤油まぜそばの素』が売上を牽引いたしました。鍋スープでは、「名店監修」シリーズ『名店監修鍋スープすみれ札幌濃厚みそ味』をはじめ、『いとしの鶏鍋スープ鶏野菜ポタージュ仕立て』や「野菜をいっぱい食べるしゃぶ鍋」シリーズ2品などの新製品が伸びました。業務用製品では、『にんにく黒胡椒焼ソース』などの精肉向けのオイルソースが好調に推移いたしました。この結果、売上高は77億59百万円（前年同期比103.5%）となりました。

粉体調味料群においては、野菜おつまみメニュー調味料のキャンペーンを展開するなど販売促進に努めましたが、『味・塩こしょう』シリーズなどの小売用製品の販売環境は依然厳しい状況が続きました。この結果、売上高は19億66百万円（前年同期比92.8%）となりました。

その他調味料群においては、「スープはるさめ」シリーズが堅調に推移するなか、新製品を投入しラインアップを一層充実させた「オートミールde」シリーズが売上を牽引いたしました。この結果、売上高は12億37百万円（前年同期比103.5%）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、109億63百万円（前年同期比101.4%）となりました。利益につきましては、増収を達成したものの、原材料価格や燃料価格の上昇の影響が大きく営業利益は2億81百万円（前年同期比49.7%）、経常利益は2億87百万円（前年同期比50.4%）、四半期純利益は1億80百万円（前年同期比47.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億46百万円減少し、155億17百万円となりました。固定資産が総資産の52.9%を占め、流動資産は総資産の47.1%を占めております。資産の変動は、主に「受取手形及び売掛金」が9億36百万円、「商品及び製品」が3億12百万円増加し、「現金及び預金」が12億80百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ2億42百万円減少し、64億72百万円となりました。流動負債が負債合計の70.7%を占め、固定負債は負債合計の29.3%を占めております。負債の変動は、主に「買掛金」が3億70百万円増加し、「未払金」が5億51百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ96百万円増加し、90億45百万円となりました。純資産の変動は、主に剰余金の配当86百万円の支出と四半期純利益1億80百万円の計上により「利益剰余金」が93百万円増加したことによるものです。自己資本比率は58.3%となり、前事業年度末に比べ1.2ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、15億50百万円となり、前事業年度末に比べ12億80百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益2億85百万円、仕入債務の増加額3億70百万円、減価償却費3億46百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額9億36百万円、棚卸資産の増加額3億67百万円、未払金の減少額1億81百万円、法人税等の支払額1億55百万円等による資金の減少により、前年同期比3億83百万円収入減の5億95百万円の純支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億38百万円等による資金の減少により、前年同期比で97百万円支出増の4億43百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済1億14百万円、配当金の支払86百万円、長期借入金の返済42百万円の支出により、前年同期比で38百万円支出減の2億43百万円の純支出となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2022年3月期 決算短信」(2022年5月12日に公表)において発表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰り延べる方法を採用しております。

②税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831	1,550
受取手形及び売掛金	2,984	3,920
商品及び製品	984	1,296
原材料	368	423
その他	92	125
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	7,252	7,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,571	2,480
土地	2,687	2,687
リース資産(純額)	757	754
その他(純額)	1,012	937
有形固定資産合計	7,029	6,859
無形固定資産	117	101
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,265	1,256
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	1,265	1,251
固定資産合計	8,412	8,212
資産合計	15,664	15,517

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,847	2,217
1年内返済予定の長期借入金	42	—
未払金	1,835	1,283
未払法人税等	197	140
賞与引当金	435	475
その他	433	457
流動負債合計	4,791	4,574
固定負債		
退職給付引当金	490	500
役員退職慰労引当金	701	—
長期未払金	—	704
その他	731	693
固定負債合計	1,923	1,898
負債合計	6,715	6,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	7,742	7,835
自己株式	△114	△114
株主資本合計	8,878	8,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	73
評価・換算差額等合計	70	73
純資産合計	8,949	9,045
負債純資産合計	15,664	15,517

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,811	10,963
売上原価	6,286	6,568
売上総利益	4,524	4,394
販売費及び一般管理費	3,958	4,113
営業利益	565	281
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	2
不動産賃貸料	3	3
その他	4	7
営業外収益合計	10	13
営業外費用		
支払利息	6	7
営業外費用合計	6	7
経常利益	569	287
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前四半期純利益	568	285
法人税、住民税及び事業税	188	105
法人税等合計	188	105
四半期純利益	379	180

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	568	285
減価償却費	339	346
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△803	△936
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△245	△367
仕入債務の増減額 (△は減少)	268	370
未払金の増減額 (△は減少)	△191	△181
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	704
その他	47	4
小計	54	△435
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額	△261	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△341	△438
その他	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△83	△42
リース債務の返済による支出	△112	△114
配当金の支払額	△86	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△243
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△840	△1,280
現金及び現金同等物の期首残高	2,645	2,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,805	1,550

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。